

令和元年度（2019年度）事業報告（総括）

社会福祉法人 熊本県コロニー協会

【概況】

当法人は昭和24年(1949年)9月にガリ版印刷(コロニープリント社)を結核回復者4名でスタートし、昨年創立70周年を迎えた。

福祉施策が変わる中「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称「障害者総合支援法」という)による5つの事業所運営、および2017年3月31日付けで改正公布された社会福祉法に基づく法人運営を行った。

熊本福祉工場(就労継続支援A・B型)は、当協会の役割である障害者の社会的自立を果たすべく、2019年度末で30名の障害者を雇用(職員を含めると34名)した。就労支援事業の柱である印刷事業の売上高は、前年度より約12,790千円減少(対前年94.9%)し、3期ぶりの赤字決算(約▲5,551千円)となり厳しい結果となった。

熊本コロニー作業所は多機能型事業所(就労移行支援・就労継続支援B型・生活訓練)として、特に就職支援および作業量確保に重点をおいた運営(2019年度就職者数2名、B型平均工賃17,862円)を行った。

旦過園(就労継続支援B型)は利用者の工賃アップ等を計画し努力をした結果、平均工賃は2018年度の25,299円から27,143円(+1,844円)となり、熊本県内事業所の平均(2018年度15,100円)を大きく上回った。

きずな(共同生活援助)は、利用者充足(2019年度末 充足率96.4%)および特に入居者のエンパワメントを重視した支援に取り組んだ。

あした(放課後等デイサービス)は事業開始から3年が経過し、支援内容を充実させ、徐々に利用者が増加した。(2018年度 月平均利用者数3.1人→2019年度月平均利用者数6.2人)年度末の新型コロナウイルスの影響があり事業所単独の収支は約▲1,404千円となった。

協会全体の収入は430,376千円(訓練棟給付費等収入169,554千円・就労支援事業収入258,515千円・サービス外収入2,307千円)であった。支出は共通経費(時間外、電気料、コピー等)の削減等に取り組み、合計で425,071千円となり、法人全体では、黒字決算(約5,305千円)となった。